

幼稚園審議会答申

(第7次)

平成18年2月

東京都北区幼稚園審議会

平成17年5月31日付けをもって、東京都北区教育委員会委員長から諮問のあった「就学前教育の機能充実及び区立幼稚園のあり方」について、当審議会は第1次答申から第6次答申までの経過を踏まえつつ、少子社会の中での就学前教育のあるべき姿、家庭・地域の教育力向上への支援、幼保一元化、区立幼稚園存続の必要性の可否等様々な観点から慎重な審議を行った結果、次の結論に達した。

第1 就学前教育の機能充実について

1. 幼保小の連携強化について

人間形成の基礎づくりは幼児期に始まり、就学前教育は子どもたちのその後の成長に大きく影響を与えることから、子どもたちの育ちを一貫して見守り、支えていくために、就学前教育と学校教育との連携、接続が大変重要である。

北区の特色である北区学校ファミリーを発展させ、その地域の公・私立幼稚園、公・私立保育園と小学校、中学校との連携を強化し、幼児教育と学校教育の連続性を確保することにより、就学前教育の機能充実を図っていくべきである。

連携強化により、子どもたちの小学校入学がスムーズになり、それぞれの教育の連続性を確保することにより、幼稚園、保育園にとっては小学校の指導や課題に対する理解が、小学校にとっては就学前教育に対する理解が深まる。

また、園児、児童、生徒の相互交流や幼稚園、保育園、小学校の教職員の合同研修を推進する必要がある。

2. 家庭・地域の教育力向上のための支援について

乳幼児期の教育は、本来、家庭と幼児教育施設とが共に中心的役割を担っており、家庭生活を基盤に、地域での触れ合いや幼稚園、保育園における就学前教育と集団生活等を通して、子どもたちは健やかに成長していく。

しかしながら、家庭や地域の教育力の低下が顕在化している今日、その教育力の回復・向上のための支援施策を充実していくべきである。

また、施策の展開に当たっては、幼稚園、保育園の園児のみならず、在宅の子育て家庭を含めた全ての子育て家庭に対する支援策を推進する必要がある。

そのためには、既存施設の活用により就学前教育機能充実の拠点となる施設を整備して、就学前教育全般にわたる相談や、在宅の子育て家庭の教育力向上支援など、子育て家庭に対するサポート体制を構築する。併せて、就学前教育に携わる職員の資質向上のための研修なども実施する必要がある。

また、小学校、中学校を中心に、幼稚園、保育園、児童館、児童委員、育ち愛ほっと館、保健センター、さくらんぼ園、医師会小児科医会、障害児のための施設、子育て支援団体、町会・自治会、NPO等が幅広く連携した地域ネットワークを構築して、地域の教育力の向上を支援する必要がある。

3. 幼保一元化について

就学前教育の充実と多様化する保育ニーズに対応し、全ての子育て家庭を対象に就学前教育と保育を提供する幼保一元化の取り組みは、今後全国的に拡充していくものと考えられる。

幼保総合施設の国の検討結果や私立幼稚園における預かり保育等の成果も踏まえ、北区においても幼稚園や保育園におけるモデル事業実施を行うことを含め、北区の実情に適した幼保一元化施設のあり方を早急に検討する必要がある。

検討に当たっては、子どもたちの健やかな育ちを最優先にしつつ、教育機能と福祉機能の一体化、地域の子どもたちのセーフティネットの確立、子育て家庭支援等の多様なニーズに応えることのできるよう、就学前教育機能の質を確保する視点が重要である。

4. 私立幼稚園と保護者への支援の充実と公私格差の是正について

北区における就学前教育施設の中で、私立幼稚園は最も大きなシェアを占めており、北区の就学前教育の機能充実に努めるうえで、私立幼稚園のさらなる充実が不可欠である。

私立幼稚園が安定した経営のもとで就学前教育の機能充実に努められるよう、教育機能の質を担保するための外部評価への取り組みや職員研修に対する助成拡充などの支援策を検討すべきである。

また、私立幼稚園と区立幼稚園では、入園料や保育料など保護者負担に大きな格差が生じており、公私格差を是正するため、私立幼稚園の保護者への助成拡充を検討する必要がある。

第2 区立幼稚園のあり方について

平成7年の第6次答申に基づく区立幼稚園の休園・廃園のルール化により、現在運営されている区立幼稚園は7園となっている。急激な少子化が進行する中、廃園を余儀なくされる私立幼稚園が続出している状況において、園児数と幼稚園数との不均衡を是正することは必要不可欠であり、前述の就学前教育の機能充実施策などのように、トータルとして現状よりも就学前教育の機能充実が図れる施策が実施されるのであれば、区立幼稚園の廃止・縮減はやむを得ないと考える。

また、その廃止・縮減に当たっては、私立幼稚園が地域的に偏在している問題や入園料・保育料の公私格差の問題などもあり、地域ニーズ等を十分勘案して、弾力的に対応すべきである。

以下、この結論に達した経緯等について記述する。

北区教育委員会委員長からの諮問事項は、「就学前教育の機能充実について」及び「区立幼稚園のあり方について」である。

審議は、就学前教育を取り巻く環境の変化と今日的課題についての意見交換から始め、北区の就学前教育の現状について共通理解を深めつつ、就学前教育の充実策、区立幼稚園のあり方の見直しへと議論を進めた。限られた時間の中で、就学前教育に関する国や他自治体の最新情報や、足立区立おおよた幼保園を視察するなど先駆的な事例を参考にしながら、各委員が忌憚なく意見を述べた。

1. 就学前教育の機能充実について

① 幼保小の連携強化について

幼保小の連携については、「北区次世代育成支援行動計画」（平成17年2月策定）及び「北区教育ビジョン2005」（平成17年3月策定）において、北区及び北区教育委員会が積極的に取り組むことが明記されている。

しかしながら、実態として連携が進んでいないことから、連携を進めるうえでの課題は何か、また、どのように取り組むべきかについて議論した。

その議論の中で、幼稚園・保育園から小学校へスムーズに入学できるようにするために、北区の教育の特色となっている北区学校ファミリーに、私立幼稚園や公私立保育園を加えることにより、就学前教育と学校教育の連携を強化し、学びの連続性を確保するべきとの結論に至った。

② 家庭・地域の教育力向上のための支援について

家庭・地域の教育力向上のための支援については、少子化や核家族化の進展により、家庭や地域の教育力が急速に低下している現状を鑑み、いかにしたら家庭や地域の教育力を回復・向上させられるのかという観点から議論した。

議論の中では、家庭の教育力向上支援について、幼稚園・保育園の園児だけ

でなく、在宅の幼児を含め、全ての子育て家庭を対象にした支援が必要なこと、子どもと同時に親も育てる必要があること、家庭における教育の重要性を啓発すべきことなどが論じられた。

また、地域の教育力の向上支援について、保育園、幼稚園、児童館、児童相談所、保健センター、町会・自治会、NPO等、地域の様々な施設・団体の人々の参加を得て、地域ネットワークを構築する必要があることなどが、主として論じられた。

③ 幼保一元化について

幼保一元化については、審議会として足立区立おおやた幼保園を視察し、幼保一元化施設の優れている点や今日的課題を勉強したうえで、議論を行った。

国が総合施設の基準を検討中の段階での議論ということもあり、北区として早急に取り組むべきという意見は少なかったものの、モデル事業を実施するなど、検討には早急に取り組むべきであるというのが多数意見であった。

また、検討に当たっては、子どもたちの就学前教育環境をよりよくする視点が大切であることを確認した。

④ 私立幼稚園と保護者への支援の充実と公私格差の是正について

審議の過程の中で、北区の就学前教育の中心的担い手である私立幼稚園の廃園が続いているなど、私立幼稚園は厳しい経営状況にあることが共通認識となった。また、私立幼稚園と公立幼稚園とでは、入園料や保育料などの保護者負担に大きな格差があることが、あらためて問題となった。

「私立幼稚園と保護者の支援」については、北区次世代育成支援行動計画の中でも、北区の方針として明記されているところであるが、当審議会においても、私立幼稚園と保護者に対して、助成の拡充を図るべきという意見が、多くの委員から主張された。

2. 区立幼稚園のあり方について

前回の第6次幼稚園審議会答申（平成7年）では、応募数が一定数に達しない場合の休園・廃園が盛り込まれたところであるが、第6次答申から10年が経過する中で、少子化のさらなる進展や保護者の保育ニーズの多様化などにより、幼稚園のニーズが減少し、区立・私立ともに廃園となる幼稚園が続出し、園児数と幼稚園数との不均衡による問題が顕在化している。

こうした背景のもと、区立幼稚園のあり方については、設立当初の私立幼稚園補完の役割の必要性や区立幼稚園独自の特色の評価、公的幼児教育を体現していく意義などについて、様々な意見が出されたところである。

また、私立幼稚園が地域的に偏在している問題や、入園料・保育料の公私格差の問題、バス登園と徒歩登園の比較などについても議論を重ね、区立幼稚園の良い点や必要性について、再認識させられる点多々あった。

しかしながら、今後も長期的に少子社会が続くことが確実視されている中で、園児数に対して幼稚園の数が多すぎることは確かであり、私立幼稚園の廃園を座視することは、将来にわたって安定的な就学前教育環境を維持する上で問題となることから、区立幼稚園のあり方については、「トータルとして現状よりも就学前教育の充実が図れる施策が実施されるのであれば、廃止・縮減の方向もやむを得ない」、「ある程度の廃止・縮減はやむを得ないと思うが地域事情などを勘案して弾力的に対応すべきである」というのが、多数意見であった。

なお、「区立幼稚園は3歳児保育の実施など機能を充実させて残すべき」という意見と、「区立幼稚園の役割は終わったと思う」という意見が、それぞれ少数ではあるが強く主張されたこと、また、区内の幼稚園の適正配置に配慮した区立幼稚園跡地への私立幼稚園の誘致や、既存施設を活用した北区と私立幼稚園協会との協働による就学前教育モデル施設開設等の提案があったことを付記する。